事業名	ビジネスサポートセンターの強化

セールスポイント	・ニーズが高まる企業のDX化に対応すべく、としまビジネスサポートセンターにDX相談窓口を新設する ・企業の経営力向上や経営課題解決を支援するため、具体的な手法を学べるビジサポセミナーを拡充する ・現行は紙で運用している相談者カルテを電子化し、ペーパーレスの実現及び情報管理の利便性向上や分析の効率化を図る

事業の内容

1. 事業実施に至った経緯、背景など

・としまビジネスサポートセンターは開設から15年が経過し、その間、社会情勢は目まぐるしく変化しており、物価高騰、人手不足、DX環境への対応など、企業を取り巻く環境は大きく変化した。

・これまで相談内容を紙で管理し保管していたため、物理的な保管の負担や情報検索の負荷、施策立案に向けた分析・統計にかかる工数の軽減等の必要性があった。

2. 目的

・としまビジネスサポートセンターの支援内容、体制を見直すことで、事業者が抱える多様な経営課題の解決を支援し、区内経済の活性化に寄与する。

3. 内容

・企業の DX 化支援のため、月2回、1日3枠のDXツールの調達や活用方法などを助言する「DX 相談窓口」を新設する。相談員は豊島区中小企業診断士会へ派遣依頼する。

・これまで東京都社会保険労務士会豊島支部、東京税理士会豊島支部には「業務連携・協働に関する覚書」に基づき、としまビジネスサポートセンターの相談業務にご協力いただいていたが、相談業務の高度化や新たなビジネス支援への展開を見据え、新たに委託契約を締結し、専門的な相談にも対応する。

・DX 化への取り組みや事業承継、法改正など、各企業が抱えている課題の解決に向けたセミナーを多数開催する。

・相談者情報管理システムを構築し、相談記録の電子化を実施する。利便性の向上や業務効率化を図るとともに、相談内容の傾向の分析なども行い、事業者の課題解消へつなげる。

・利便性の高い相談窓口を目指し、オンライン相談を拡充する。

4. 今後のスケジュール

・令和8年4月～　DX 相談窓口を新設、相談窓口強化に向け委託契約を締結

・令和8年5月　オンライン相談の拡充

・令和8年10月　相談カルテの電子化

事 業 費	790 万円	うち新拡分事業費	548 万 7 千円